

集落営農法人の次世代継承支援

対象者 甲賀集落営農法人連絡協議会

【普及活動のねらい】

甲賀集落営農法人連絡協議会は、相互連携を深め、地域農業の持続発展を図ることを目的とした甲賀管内の集落営農法人 36 団体で構成される協議会です。協議会で平成 28 年度に行ったアンケート調査において、およそ 6 割の団体が次期役員やオペレータのなり手不足に不安を感じていることが分かり、組織の次世代継承のために何をすべきか、学習会や先進地の視察を通じて研究してきました。

その研究結果にもとづき、法人組織だけでなく集落全体で話し合いを行う、地域診断の実施を進める取組と、収益性で課題となる水稻の単収向上を図る取組を進めてきました。

【普及活動の内容】

(1) 地域診断の実施

地域診断の目的や効果について、研修会や意見交換会を通じて、実施の必要性の理解を深める取組を行いました。そしてアンケート調査をもとに、必要性を感じている組織に対して、地域診断の実施に向けた具体的なアドバイスを行いました。

(2) 水稻単収向上

課内でプロジェクトチームを編成し、管内 4 法人で生育調査と収量品質調査を行い、法人の水稻担当理事を含めた役員と、調査結果に基づく今後の管理についての話し合いを行い、単収を低下させている原因について検討しました。

【普及活動の成果】

(1) 地域診断の実施と効果

アンケート調査などから 3 組織を対象に地域診断の実施に向けて支援を行いました。令和元年度の新たな取組は、集落の自治会組織などとの合意が整った 1 組織にとどまりました。その結果、表のとおり、地域診断実施数(見込みを含む)は令和元年度末で 4 集落となりました。今後もさらに地域診断の実施を促し、取組組織への支援を行います。

地域診断の合意結果

集落	診断の合意事項	実施年度
A	SNS の利用と若手参画	H29
B	大学・企業との連携	H30
C	組織形態の再編	H30
D	組織の若手参画	R1 見込み

(2) 水稻単収の向上

生育調査の結果を通じて、法人組織と意見交換をした結果二つの課題が見えてきました。緩効性肥料により肥培管理の省力化を図る法人組織が多くなっていますが、砂質土壌では秋落ちしやすいので単収が確保できていないということ。また、前年度の稲株やわらを十分に腐熟できてないことで、その後の還元害や藻の発生、さらに藻の発生がバック除草剤の効果の低下を引き起こす、「単収低下の負の連鎖」があることが分かりました。

次年度は秋落ち対策として、土壌タイプに応じた肥培管理の実施支援を継続します。